

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,185,979	4,475,860	19,194,152
経常利益 (千円)	195,562	449,177	1,957,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	144,809	310,526	1,408,501
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	53,319	316,478	1,291,350
純資産額 (千円)	16,908,291	18,094,482	17,962,163
総資産額 (千円)	25,464,688	26,227,903	25,919,436
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.79	25.29	114.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	69.0	69.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費マインドが持ち直しつつあるほか、企業の設備投資意欲の高まりが見られるものの、欧米の政策動向や中国経済の見通しへの懸念から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業の販売が伸び悩んだものの、環境機器事業の販売が好調に推移したことにより、全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[医療機器事業]

補聴器では、昨年発売した製品が好調な売れ行きを示したものの、低価格帯製品の販売が伸び悩んだことなどから減収となりました。医用検査機器では、大型の聴力検査室の販売が好調に推移しましたが、診断用オーディオメータやインピーダンスオーディオメータなどの大口受注があった前年同四半期の売上高には及びませんでした。これらの結果、医療機器事業全体では前年同四半期と比べて減収減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事が引き続き活況であることから、騒音計や振動計の販売が好調に推移したほか、自動車産業等における受注が回復傾向にあり、増収となりました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場での液中微粒子計の販売が依然として好調であったことに加え、気中微粒子計の販売もハンディタイプを中心に増加しており、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。これらの結果、環境機器事業全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増減	増減率(%)
売上高	4,185	4,475	289	6.9
医療機器事業	2,721	2,639	81	3.0
環境機器事業	1,464	1,835	371	25.3
営業利益又は 営業損失()	174	417	242	139.2
医療機器事業	199	190	8	4.1
環境機器事業	24	226	250	
経常利益	195	449	253	129.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	144	310	165	114.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は424百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		12,294,400		2,014,613		2,438,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,700	122,737	
単元未満株式	普通株式 3,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400		
総株主の議決権		122,737	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.14
計		17,100		17,100	0.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,018	4,278,326
受取手形及び売掛金	5,806,391	5,180,335
たな卸資産	3,624,536	3,872,968
その他	755,692	875,370
貸倒引当金	19,338	24,659
流動資産合計	13,827,299	14,182,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,054,403	2,028,391
土地	6,217,194	6,217,194
その他(純額)	1,079,678	1,099,993
有形固定資産合計	9,351,275	9,345,579
無形固定資産		
投資その他の資産	740,871	714,748
その他	2,002,438	1,987,380
貸倒引当金	2,447	2,146
投資その他の資産合計	1,999,990	1,985,233
固定資産合計	12,092,137	12,045,561
資産合計	25,919,436	26,227,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529,861	1,473,978
1年内返済予定の長期借入金	439,112	383,744
未払法人税等	186,707	194,716
未払費用	263,019	1,021,315
賞与引当金	832,516	447,507
製品保証引当金	168,285	159,832
返品調整引当金	50,529	49,019
その他	169,683	232,125
流動負債合計	3,639,714	3,962,239
固定負債		
長期借入金	56,250	-
退職給付に係る負債	2,598,495	2,545,344
その他	1,662,813	1,625,836
固定負債合計	4,317,559	4,171,181
負債合計	7,957,273	8,133,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	9,823,138	9,949,505
自己株式	10,138	10,138
株主資本合計	14,265,725	14,392,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,397	366,962
土地再評価差額金	3,416,862	3,416,862
退職給付に係る調整累計額	67,822	81,434
その他の包括利益累計額合計	3,696,438	3,702,390
純資産合計	17,962,163	18,094,482
負債純資産合計	25,919,436	26,227,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,185,979	4,475,860
売上原価	1,943,715	2,051,719
売上総利益	2,242,263	2,424,140
販売費及び一般管理費	2,067,871	2,006,982
営業利益	174,391	417,157
営業外収益		
受取利息	818	867
受取配当金	6,560	19,631
受取家賃	11,988	12,094
受取保険金	3,701	2,359
その他	7,073	4,494
営業外収益合計	30,142	39,447
営業外費用		
支払利息	1,944	1,081
支払手数料	5,857	6,324
その他	1,169	22
営業外費用合計	8,971	7,427
経常利益	195,562	449,177
特別利益		
固定資産売却益	106	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
固定資産除却損	2,092	947
特別損失合計	2,092	947
税金等調整前四半期純利益	193,576	448,229
法人税、住民税及び事業税	121,745	215,429
法人税等調整額	72,978	77,725
法人税等合計	48,767	137,703
四半期純利益	144,809	310,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,809	310,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	144,809	310,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,734	19,564
退職給付に係る調整額	5,755	13,612
その他の包括利益合計	91,490	5,952
四半期包括利益	53,319	316,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,319	316,478
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	143,188千円	138,835千円
のれんの償却額	2,219千円	2,266千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,721,282	1,464,696	4,185,979		4,185,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,721,282	1,464,696	4,185,979		4,185,979
セグメント利益 又は損失()	199,032	24,641	174,391		174,391

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,639,890	1,835,969	4,475,860		4,475,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,639,890	1,835,969	4,475,860		4,475,860
セグメント利益	190,884	226,273	417,157		417,157

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円79銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	144,809	310,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	144,809	310,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 栄司	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	佐藤 武男	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。